



平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成22年7月30日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画グループ SCM (氏名) 小林武史 TEL (06)6563-1211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,948	48.3	199	-	1,163	-	1,034	-
22年3月期第1四半期	8,056	△ 46.9	△ 747	-	△ 799	-	△ 917	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	34.52	-
22年3月期第1四半期	△ 30.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	70,897	52,618	73.2	1,732.77
22年3月期	68,340	51,499	74.4	1,697.25

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 51,918百万円 22年3月期 50,855百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	34.0	250	-	1,850	-	1,650	-	55.06
通 期	47,000	20.2	600	-	3,800	131.2	3,000	225.6	100.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 -社 (-)、除外 -社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	30,272,503株	22年3月期	30,272,503株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	309,599株	22年3月期	308,988株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	29,963,183株	22年3月期1Q	29,965,956株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、アジアを中心とした海外経済の回復による輸出と生産の増加、企業収益の改善やそれによる設備投資の下げ止まり、経済対策の効果などにより最悪期を脱し、景気は、緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界も着実な需要回復が見られました。

一方、欧州諸国の財政危機や不安定な米国経済の景気減速懸念から円高や株安もあり先行きの不透明感が増しております。

このような環境下、当第1四半期の連結売上高は、119億4千8百万円と前年同期に比べ38億9千2百万円増(48.3%増)となりました。損益面でも、増収を主因に営業利益は1億9千9百万円となり、前年同期比9億4千7百万円の増加となりました。また持分法適用会社の業績回復もあり、経常利益は、11億6千3百万円と前年同期比19億6千2百万円の増加、四半期純利益は10億3千4百万円となり前年同期と比べて大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末と比較し25億5千6百万円増加し、708億9千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加を主要因に前期末と比較し14億2千6百万円増加の286億9千万円となりました。固定資産は、前期末と比較し11億2千9百万円増加し、422億6百万円となりました。持分法適用会社の利益増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し14億3千7百万円増加し、182億7千8百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し11億1千9百万円増加し526億1千8百万円となりました。四半期純利益10億3千4百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が期待出来るものの、欧米の景気減速懸念や厳しい雇用・所得環境、円高の進行や株安など先行き不透明な状況が見込まれます。従いまして、現時点では平成22年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3千5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,767	8,863
受取手形及び売掛金	14,717	13,633
たな卸資産	3,643	3,451
繰延税金資産	613	441
その他	1,024	948
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	28,690	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,404	11,574
機械装置及び運搬具（純額）	2,005	2,078
工具、器具及び備品（純額）	484	494
土地	2,626	2,624
建設仮勘定	89	50
その他（純額）	223	208
有形固定資産合計	16,833	17,030
無形固定資産	666	494
投資その他の資産		
投資有価証券	22,897	21,617
長期貸付金	188	193
繰延税金資産	797	906
その他	910	924
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	24,705	23,550
固定資産合計	42,206	41,076
資産合計	70,897	68,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,753	8,906
短期借入金	1,392	1,404
未払法人税等	97	96
賞与引当金	977	499
その他	1,142	1,077
流動負債合計	13,363	11,983
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,870	2,827
役員退職慰労引当金	199	201
負ののれん	81	90
その他	1,163	1,138
固定負債合計	4,914	4,857
負債合計	18,278	16,840

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	38,825	38,030
自己株式	△380	△379
株主資本合計	54,113	53,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	142
為替換算調整勘定	△2,253	△2,607
評価・換算差額等合計	△2,195	△2,464
少数株主持分	700	644
純資産合計	52,618	51,499
負債純資産合計	70,897	68,340

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,056	11,948
売上原価	6,236	8,949
売上総利益	1,819	2,999
販売費及び一般管理費	2,567	2,799
営業利益又は営業損失(△)	△747	199
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	28	30
業務受託料	79	115
持分法による投資利益	—	1,050
その他	44	28
営業外収益合計	154	1,229
営業外費用		
支払利息	11	11
業務受託費用	113	118
持分法による投資損失	74	—
為替差損	—	128
その他	7	6
営業外費用合計	206	266
経常利益又は経常損失(△)	△799	1,163
特別利益		
固定資産売却益	2	13
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	—	5
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産除却損	8	—
投資有価証券評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
その他	0	3
特別損失合計	15	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△806	1,143
法人税、住民税及び事業税	17	67
法人税等調整額	94	△2
法人税等合計	112	65
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,077
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△917	1,034

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。